

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



Media Do  
HOLDINGS

株式会社メディアドゥホールディングス

2020年2月期 第1四半期決算説明会

証券コード：3678

- 1. 連結業績ハイライト**
- 2. 今後の成長方針**
- 3. 参考資料**

Earnings Results

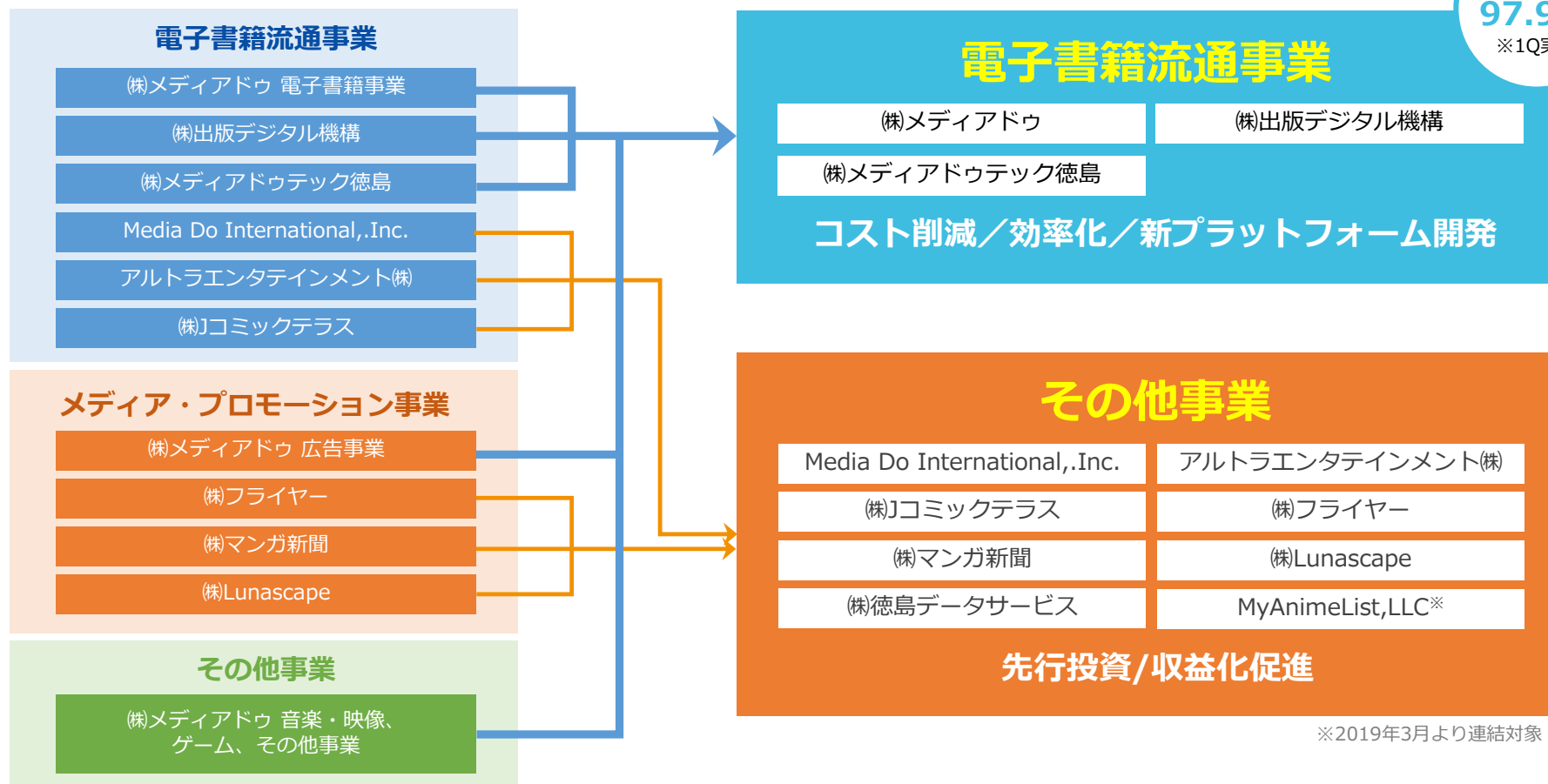
# 1. 連結業績ハイライト

## 連結業績ハイライト①

# 事業セグメントを変更し、グループの収益源である本業と周辺事業を区分

変更前（～2019年2月期） -----> 変更後（2020年2月期～）

売上構成比  
**97.9%**  
※1Q実績



※2019年3月より連結対象

# 本業好調により売上・利益とも大幅増加

## 連結1Q

売上高	154億円	(前年同期比+44%)
営業利益	4.3億円	(前年同期比+133%)
EBITDA	6.3億円	(前年同期比+54%)
当期純利益	2.6億円	(前年同期比+326%)

## うち電子書籍流通事業1Q

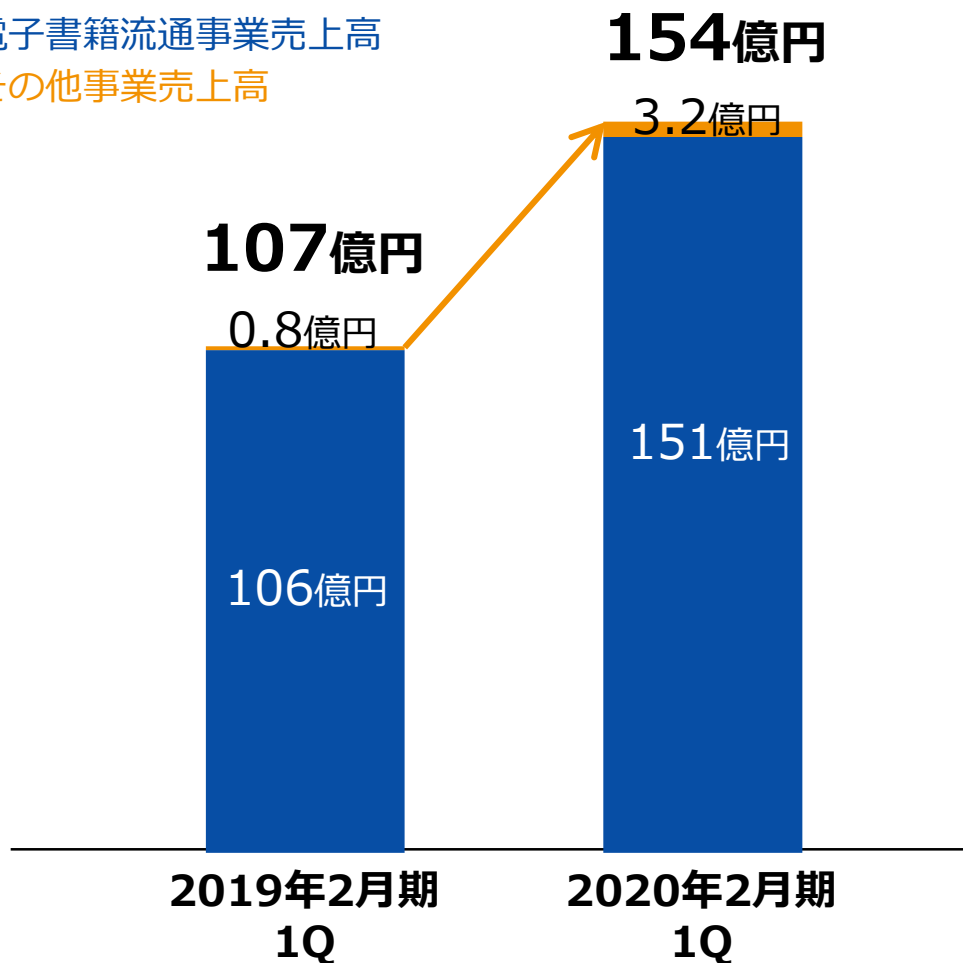
売上高	151億円	(前年同期比+42%)
営業利益	4.0億円	(前年同期比+68%)

## 連結業績ハイライト③

# 連結売上高は150億円を突破

■ 電子書籍流通事業売上高

■ その他事業売上高



前年同期比

+44%

47億円増加

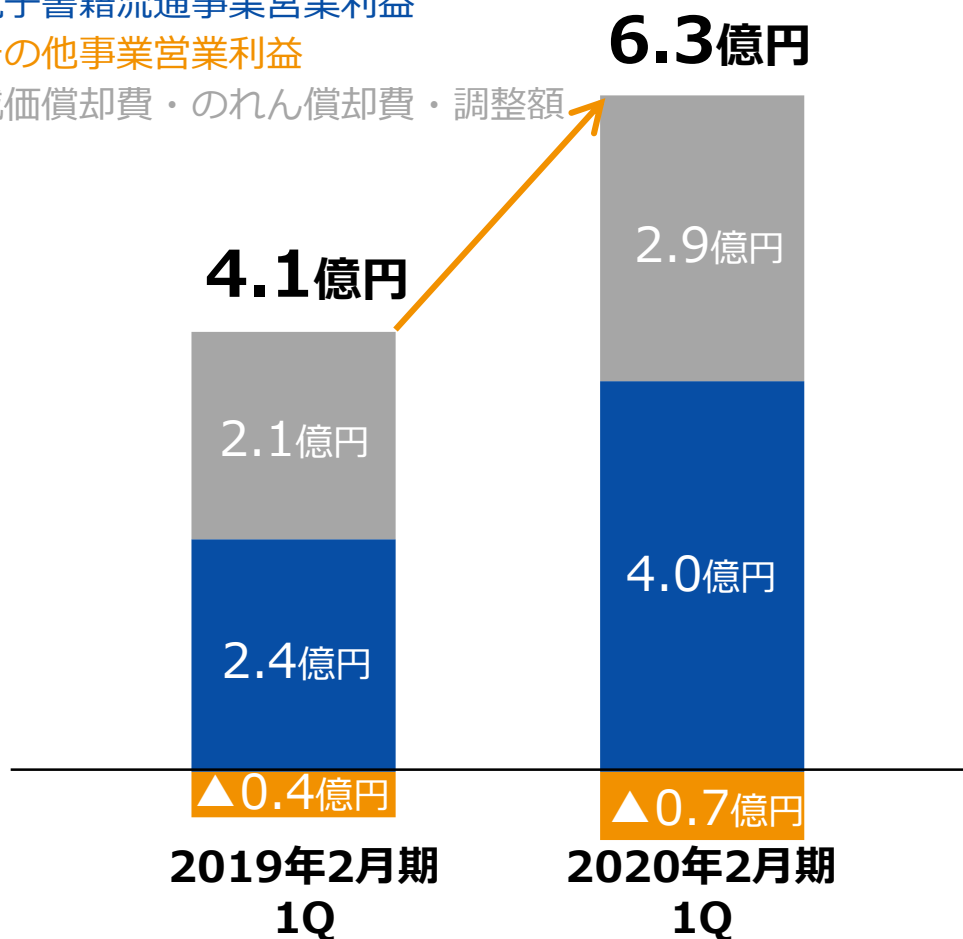
## 連結業績ハイライト④

# 連結EBITDAも大幅に増加

■ 電子書籍流通事業営業利益

■ その他事業営業利益

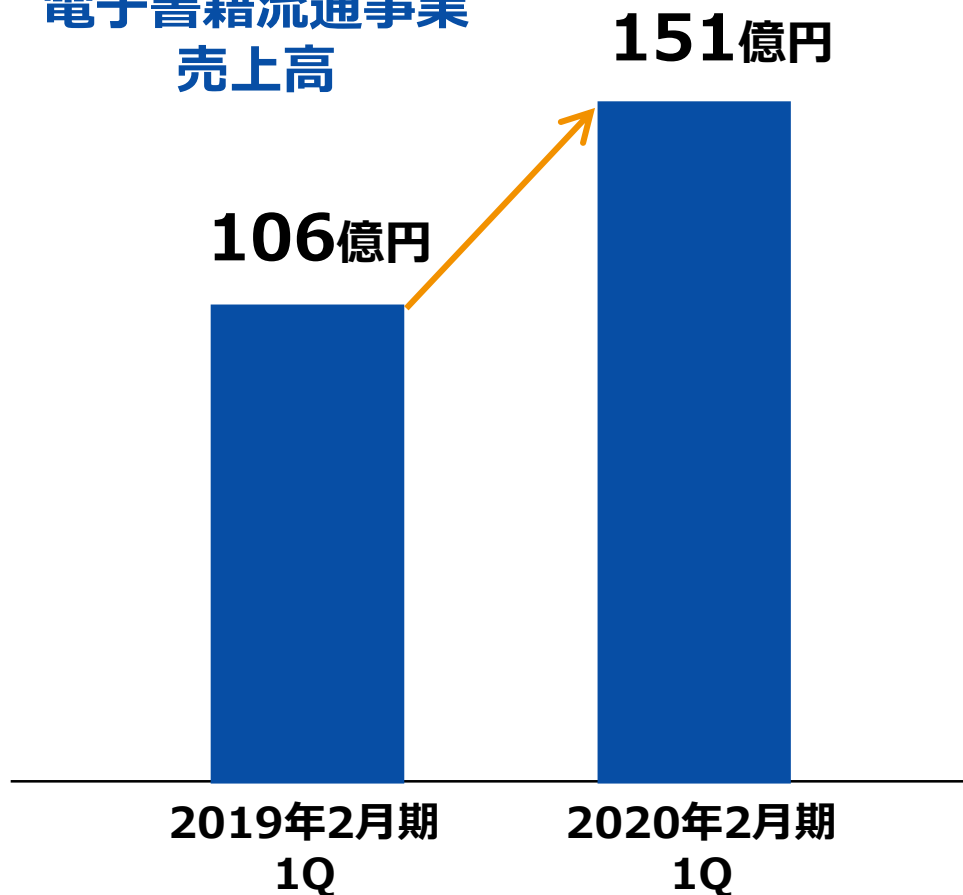
■ 減価償却費・のれん償却費・調整額



前年同期比  
**+54%**  
**2.2億円増加**

# 本業の売上高は引き続き大幅に伸長

電子書籍流通事業  
売上高



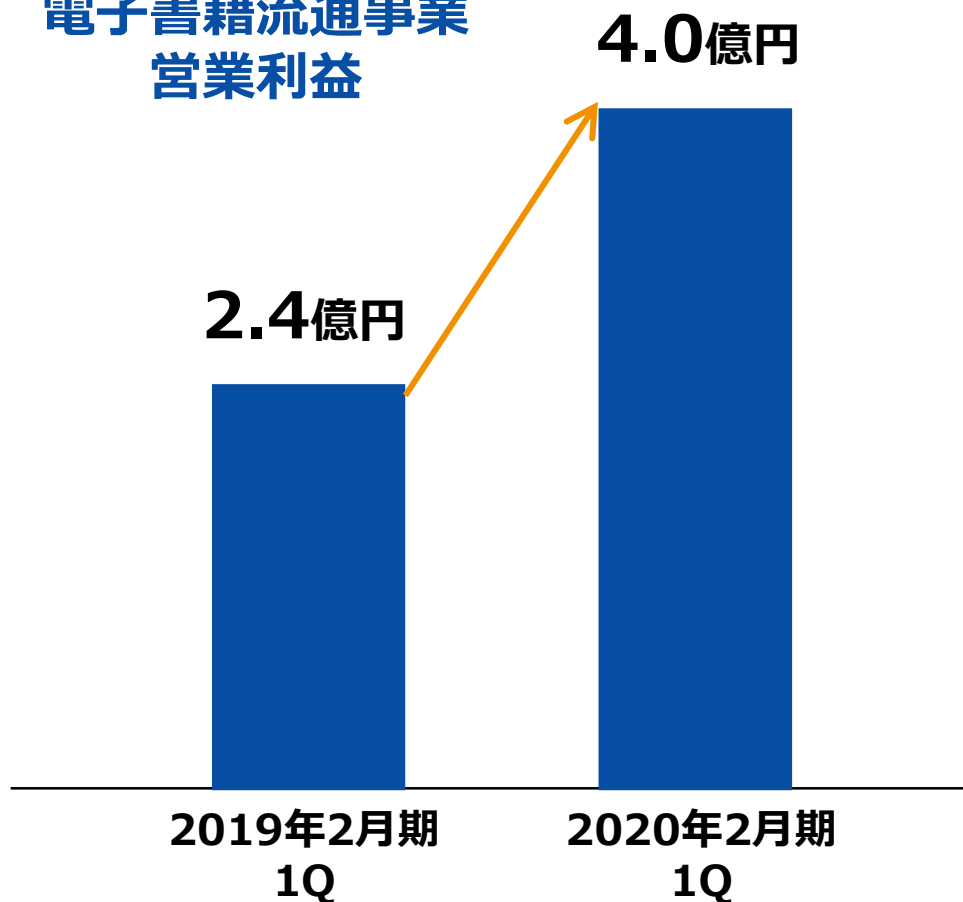
前年同期比  
**+42%**

**本業好調  
45億円増加**



# 本業好調により営業利益も大幅に増加

電子書籍流通事業  
営業利益

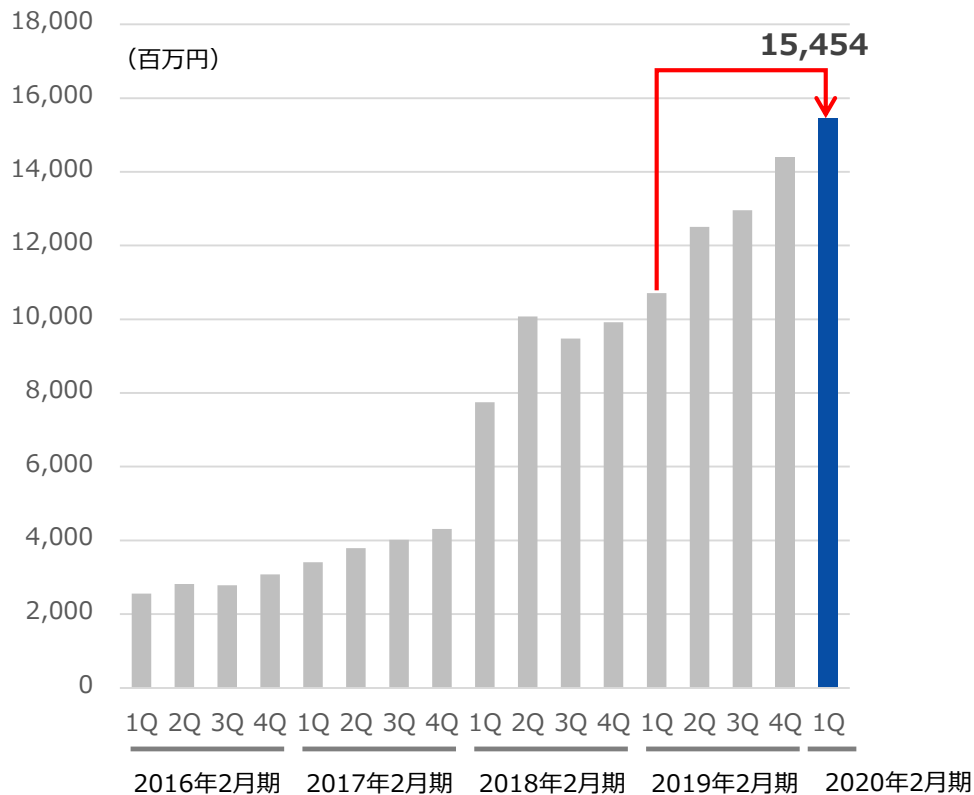


前年同期比  
**+68%**  
本業好調  
**1.6億円増加**

# 四半期連結売上高は過去最高

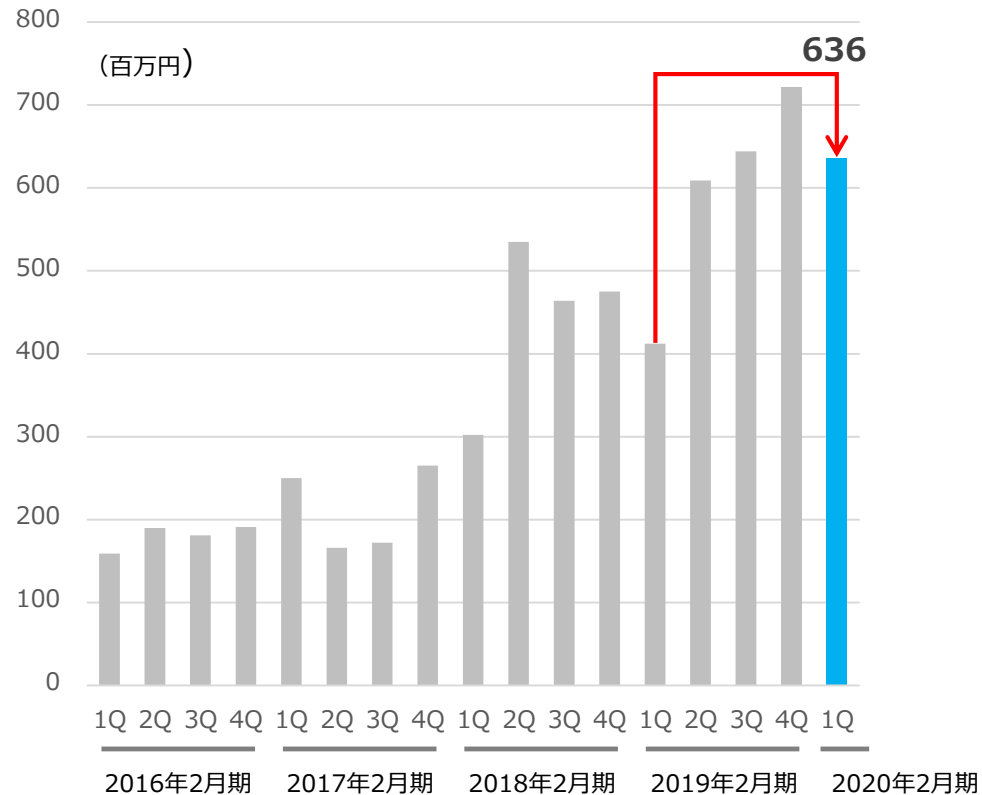
## 四半期連結 売上高 推移

前年同期比  
+44%



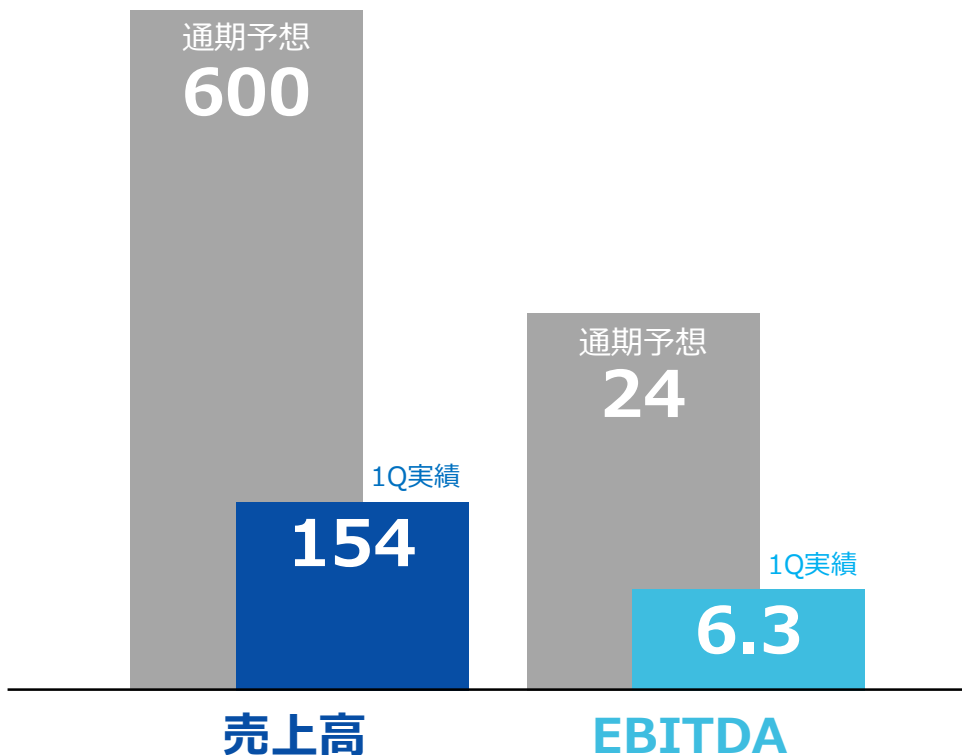
## 四半期連結 EBITDA 推移

前年同期比  
+54%



# 売上高・EBITDAは順調に進捗

通期予想と1Qまでの  
連結業績比較（億円）



1Q時点での達成率

売上高

25.7%

EBITDA

26.5%

期初の業績予想達成  
に向け順調に推移

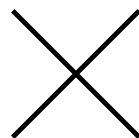
Business Strategy

## 2. 今後の成長方針

## 今後の成長方針①

メディアドゥ最大の強み

**Position**



**Technology**



# Publishing Platformer

新時代のプラットフォームを創る

### 電子書籍 流通事業

Legacyを  
作る

- ✓ 今期ダブルコスト
- ✓ 来期はコスト削減

Legacyを  
創りに行く

- ✓ ブロックチェーン活用
- ✓ 新プラットフォーム

### その他事業

事業拡大に向けた  
積極的な投資実行

- ✓ 今期は先行投資
- ✓ 来期から収益改善

## 電子書籍流通事業

Legacyを作る

# 来期のコスト削減に向けて新電子書籍取次システムへの移管は順調に進捗

2019年3月完成



新電子書籍  
取次システム  
(クラウド型)

- ✓ 従来比3倍のパフォーマンス
- ✓ 高い拡張性・冗長性
- ✓ Pixivコミック,マンガBang!は移管完了

順次移管を実施



旧電子書籍  
取次システム  
(オンプレミス型)

- ✓ LINEマンガ,comico等は今後移管

2020年2月移管完了予定

**コスト削減**

サーバー費用および業務委託費  
※一部費用は継続



## 今後の成長方針⑤

オンプレミス  
(自社運営型)

著作物を扱うため従来は安全性重視

クラウドサービスの性能・信頼性向上

クラウドサーバー  
powered  
by **aws**

**AWS活用  
のメリット**

1. キャンペーン数急増/ブロックチェーン活用に耐えうる冗長性
2. 豊富なアプリケーションやソリューションが実現する高い拡張性
3. エンジニアからの高い支持を獲得しており技術者採用力が向上

**真の  
テックカンパニー  
への転身**

6/14 AWS Summit Tokyo@幕張に、  
当社エンジニア泉が登壇



# 海賊版サイト対策の動き

### ① 海賊版サイト運営者の取り締まり

- ✓ 2019年7月9日  
講談社が海賊版リーチサイト「はるか夢の址」運営者に1億6000万円を損害賠償請求の民事訴訟を起こしたことを発表
- ✓ 2019年7月10日  
海賊版サイト「漫画村」を運営していたとして、フィリピンで拘束された星野口三容疑者を、著作権法違反の疑いで逮捕

### ② 出版業界・ISP業界が連携した対策

- ✓ 正規書店である認証として、「ABJマーク※」利用を促進
- ✓ 出版社、電子書店と連携し「STOP! 海賊版」キャンペーンをSNS等で展開
- ✓ インターネットプロバイダ、通信業界と連携し、サイトブロッキング以外の海賊版サイト閲覧禁止策を検討

※「Authorized Books of Japan」の略で、著作権者からコンテンツ使用許諾を得た正規版配信サービスであることを示す商標。

**業界を挙げた著作権教育、海賊版サイトの危険性（マルウェア感染等）の認知向上により、現時点では電子書店への大きな影響は見られず**

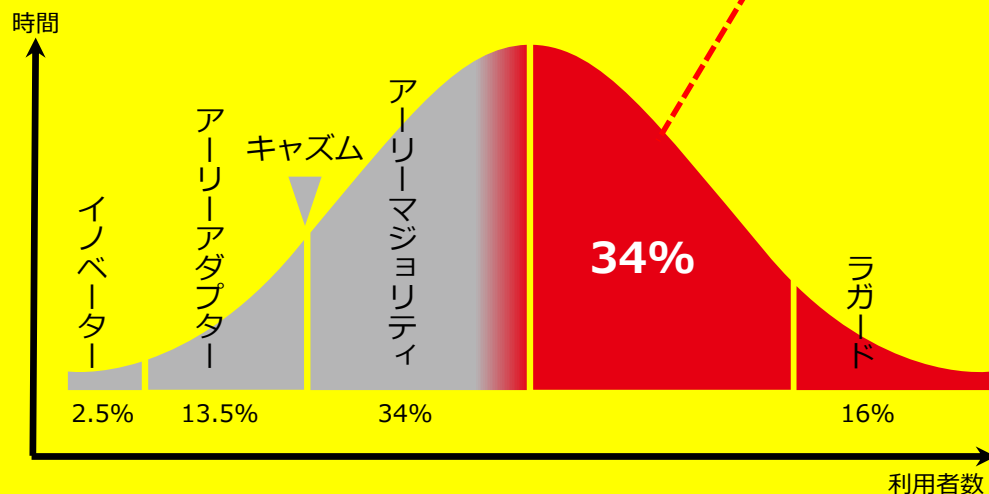
## 電子書籍流通事業

Legacyを創りに行く

## 今後の成長方針⑧

# 電子書籍市場の最大化に不可欠な消費者層

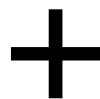
## レイトマジョリティ 「電子書籍は不安」



※MMD研究所「2018年8月 電子書籍の利用に関する調査」によると、「電子書籍を一度も利用したことはない」人は全体の55.3%を占める。



電子書店がなくなると、  
買った本が読めなくなる…  
紙の本と違って、貸したり  
売ったりできない…



メルカリユーザーに代表される  
**消費新世代**（売るために買う／ワンショット消費）

# 出版市場の拡大には、電子書籍の “新しいあり方”を提案する必要性

	購入	保管／携帯性	マーケティング	広がり	資産性
電子	いつでもどこでも 買える	何冊でも 持ち運びが可能	多様な マーケティング 施策	基本的に貸し借りが できない	閲覧のみ = 資産価値がない 書店がなくなると 読めない
紙	書店数が減少 ECは配達コストが 発生	場所を取る 持ち運ぶ冊数に 限度がある	マンガの場合、 コミック誌による 試読	図書館やレンタル・ マンガ喫茶等、 多様なサービス	所有権がある = 売れる/貸せる 書店がなくなっても 読める

→電子書籍の購入や所有に「安心・便利」を感じられる仕組み

## 今後の成長方針⑩

# ブロックチェーン技術を用いた 新たなプラットフォーム開発に目途

目標設定

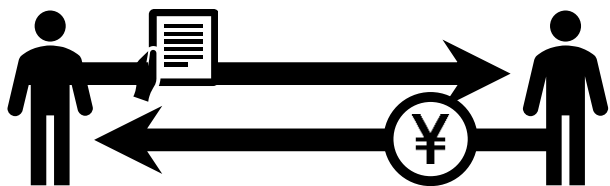
**PoC**  
Proof of Concept

基盤開発

本番環境

PoCを経て開発方針が決定

ブロックチェーン技術を用いた  
コンテンツ流通の仕組み



コンソーシアム型  
Hyperledger Fabric※

オフライン使用可能な  
最先端Webビューア

**→基盤開発推進に向け、ブロックチェーンエンジニアを追加募集**

※ チャンネル単位で情報の共有範囲を制御できるコンソーシアム型ブロックチェーンのOSS基板の一つ。

# メディアドゥの存在意義 電子書籍市場の拡大に貢献

流通カロリー低減による  
マーケティング投資拡大

レイトマジョリティなど  
新たな消費者層の取り込み



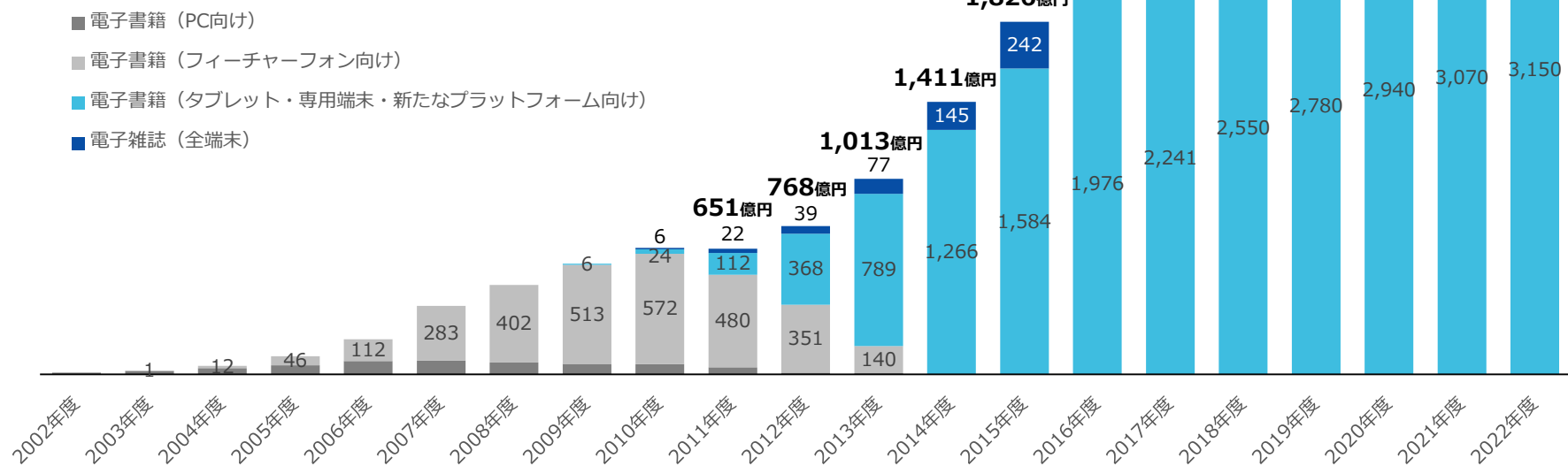
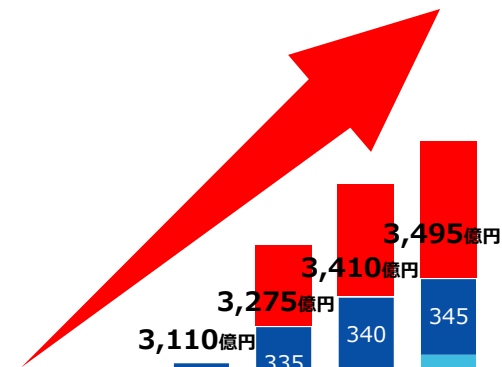
電子書籍市場拡大

作家への還元が増え  
創作活動が活性化

著作物の健全なる  
創造サイクルの実現

文字もの含むコンテンツの  
電子化が進展

# メディアドゥの存在意義 = 電子書籍市場の成長促進と 技術革新により更なる拡大



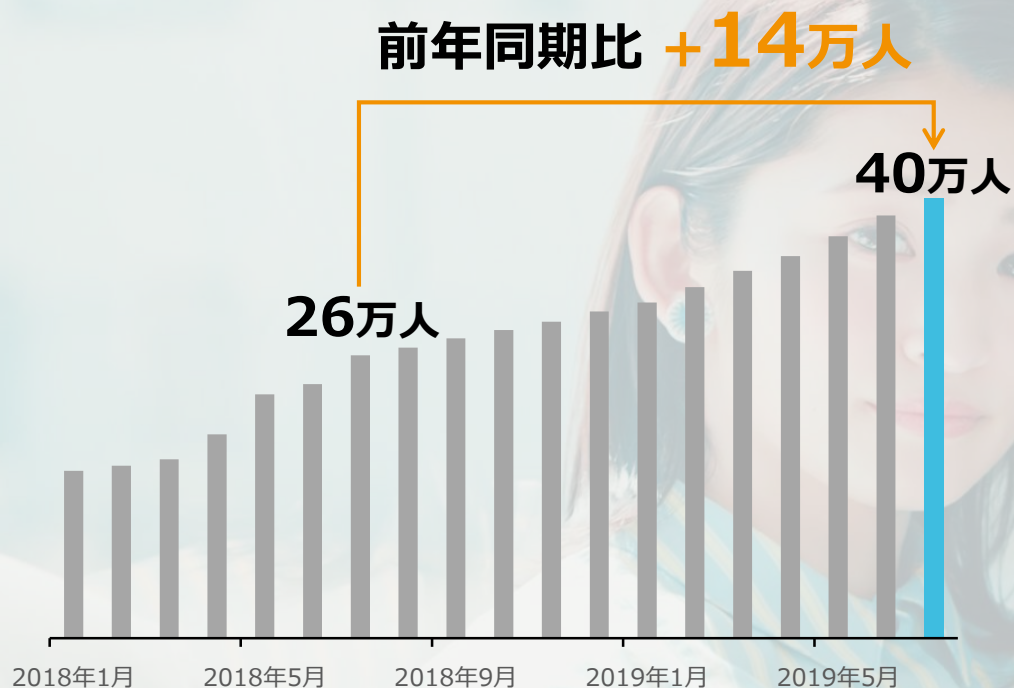
出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」



## その他事業

事業拡大に向けた  
積極的な投資実行

# グループ初となるフライヤーのTVCM実施



## TVCMの効果大 (個人会員急増、法人獲得効率向上)

- 期間：2019年5月20日より2週間
- エリア：関東一都六県
- 媒体：テレビ東京系列の経済番組（「ワールドビジネスサテライト」「ガイアの夜明け」等）

TVCMは今後も拡大実施予定

出版においてテキストコンテンツのTVCMは画期的

→ 非マンガ領域におけるメディアとしてのブランド確立

# 電子雑誌読み放題サービス「T-MAGAZINE」へのコンテンツ配信システム提供

電子雑誌市場には大きな成長機会

電子雑誌：193億円

雑誌の電子シェアはわずか4.1%

紙の雑誌：4,501億円

雑誌全体 4,694億円

※2018年度

出所：出版科学研究所

Media Do × T-MAGAZINE

- 1 提供雑誌数 圧倒的No.1**  
2019年7月11日時点での提供タイトル数は他社平均の約1.3倍の**463誌**  
※るるぶシリーズ115誌は、1誌でカウント
- 2 顧客基盤を活かした 会員獲得力**  
T会員6,946万人 (19年5月末)を活かしたユーザー獲得最大化に向けた販促
- 3 積極的なWebプロモーション**  
ユーザー獲得最大化に向けて、TサイトやSNS等、Web販促を幅広く利用し促進



滑り出し好調

今後も順調な会員獲得増加に期待

Appendix

# 3. 參考資料

# 2020年2月期1Q実績 (P/L)

(単位：百万円)	2019年2月期								2020年2月期	
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q	
<b>売上高</b>	<b>10,708</b>		<b>12,510</b>		<b>12,956</b>		<b>14,393</b>		<b>15,454</b>	
電子書籍流通事業	10,626	99.2%	12,416	99.3%	12,845	99.1%	14,275	99.2%	15,127	97.9%
その他事業	81	0.8%	93	0.7%	110	0.9%	117	0.8%	※1 326	2.1%
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>10,521</b>	<b>98.3%</b>	<b>12,160</b>	<b>97.2%</b>	<b>12,533</b>	<b>96.7%</b>	<b>13,884</b>	<b>96.5%</b>	<b>15,019</b>	<b>97.2%</b>
著作権料・その他原価	9,064	84.6%	10,718	85.7%	11,084	85.5%	12,357	85.9%	13,292	86.0%
手数料等	49	0.5%	50	0.4%	49	0.4%	49	0.3%	49	0.3%
広告宣伝費	122	1.1%	125	1.0%	123	1.0%	152	1.1%	130	0.8%
人件費等	690	6.4%	630	5.0%	726	5.6%	683	4.7%	※1 895	5.8%
償却費等	225	2.1%	259	2.1%	219	1.7%	215	1.5%	201	1.3%
その他	370	3.5%	376	3.0%	331	2.6%	425	3.0%	449	2.9%
<b>営業利益</b>	<b>186</b>	<b>1.7%</b>	<b>349</b>	<b>2.8%</b>	<b>422</b>	<b>3.3%</b>	<b>509</b>	<b>3.5%</b>	<b>434</b>	<b>2.8%</b>
経常利益	189	1.8%	344	2.8%	410	3.2%	548	3.8%	456	3.0%
親会社に帰属する当期純利益	62	0.6%	-754	-6.0%	203	1.6%	-754	-5.2%	265	1.7%
<b>EBITDA</b>	<b>412</b>	<b>3.9%</b>	<b>609</b>	<b>4.9%</b>	<b>644</b>	<b>5.0%</b>	<b>722</b>	<b>5.0%</b>	<b>636</b>	<b>4.1%</b>

※1 「その他事業」及び「人件費等」の増加要因は、2019年3月より(株)徳島データサービスを連結対象に加えたため（2019年2月期4Qとの差異は各々+2.0億円、+1.6億円）。

# 2020年2月期1Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2019年2月期	2020年2月期	前四半期増減	主たる変動要因、他
	4Q	1Q	(金額ベース)	
<b>流動資産</b>	<b>21,217</b>	<b>21,894</b>	<b>677</b>	
現金及び預金	7,747	7,897	150	
売掛金	12,312	12,974	661	売上増加と連動した増加
<b>固定資産</b>	<b>9,724</b>	<b>10,036</b>	<b>311</b>	
有形固定資産	510	483	-27	
ソフトウェア	293	345	52	
のれん	5,807	5,727	-80	
投資有価証券	2,902	3,193	290	評価替えによる増加
<b>資産合計</b>	<b>30,942</b>	<b>31,931</b>	<b>988</b>	
<b>流動負債</b>	<b>17,562</b>	<b>18,435</b>	<b>872</b>	
買掛金	14,480	15,620	1,139	売上増加と連動した増加
1年内返済予定の長期借入金	1,323	1,323	-	
<b>固定負債合計</b>	<b>8,918</b>	<b>8,290</b>	<b>-628</b>	
長期借入金	8,740	7,909	-830	返済による減少
<b>負債合計</b>	<b>26,481</b>	<b>26,725</b>	<b>244</b>	
株主資本合計	4,105	4,722	616	
資本金	1,650	1,891	240	新株予約権の行使による増加
資本剰余金	2,545	2,786	240	"
利益剰余金	-90	45	135	
その他包括利益累計額合計	262	404	141	
新株予約権	72	60	-11	
非支配株主持分	20	18	-2	
<b>純資産の合計</b>	<b>4,461</b>	<b>5,205</b>	<b>744</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>30,942</b>	<b>31,931</b>	<b>988</b>	

**Mission** : 著作物の健全なる創造サイクルの実現

**Vision** : ひとつでも多くのコンテンツを、  
ひとりでも多くの人へ

具体的には

メディアアドウの **Position** を活かし、  
人 × IT × 戦略によって電子書籍を世に広め、  
出版市場自体を拡大する

# メディアドゥは「電子書籍取次最大手」





# メディアドゥの実績

出版社  
からの  
信頼

- 出版社口座数**1,700**以上  
→うち非マンガ出版社**1,260**社
- 主要出版社※1の**すべて**
- 電子書籍を提供する出版社の**99%以上**※2

書店から  
の信頼

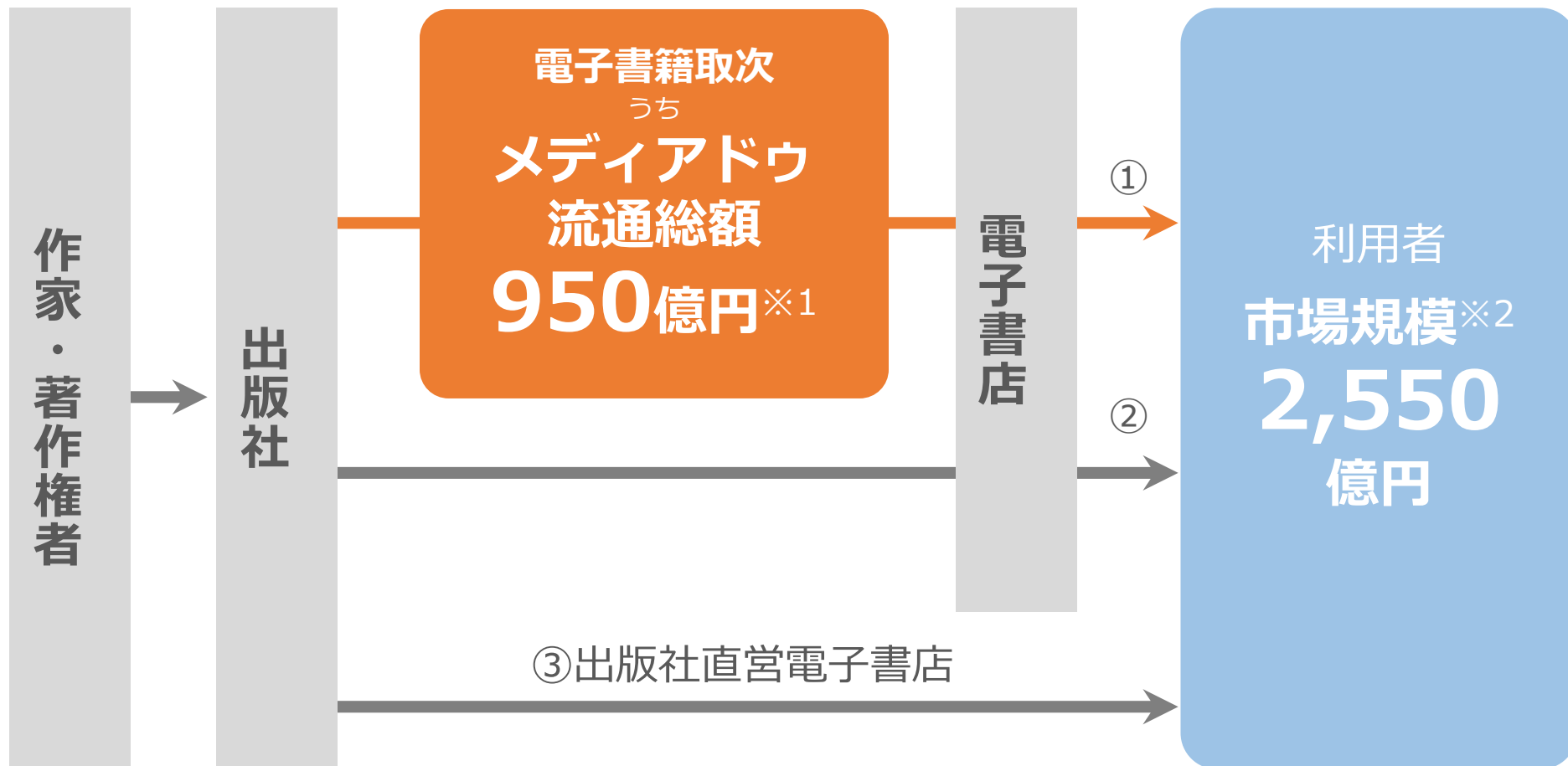
- 取引書店数**150**店以上
- ユーザー利用率上位20書店※3の**すべて**

※1 日本書籍出版協会に加盟している出版社（2018年6月30日現在、415社）のうち、オーディオブックなど非出版系の出版社を除いた企業を主要出版社と定義

※2 メディアドゥ調べ。なお、売上が少額、または、定期的な刊行物がない出版社等を除く

※3 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」における「半年以内に購入したことのある電子書籍ストア Top20」

# 電子書籍流通の37%はメディアドゥ経由

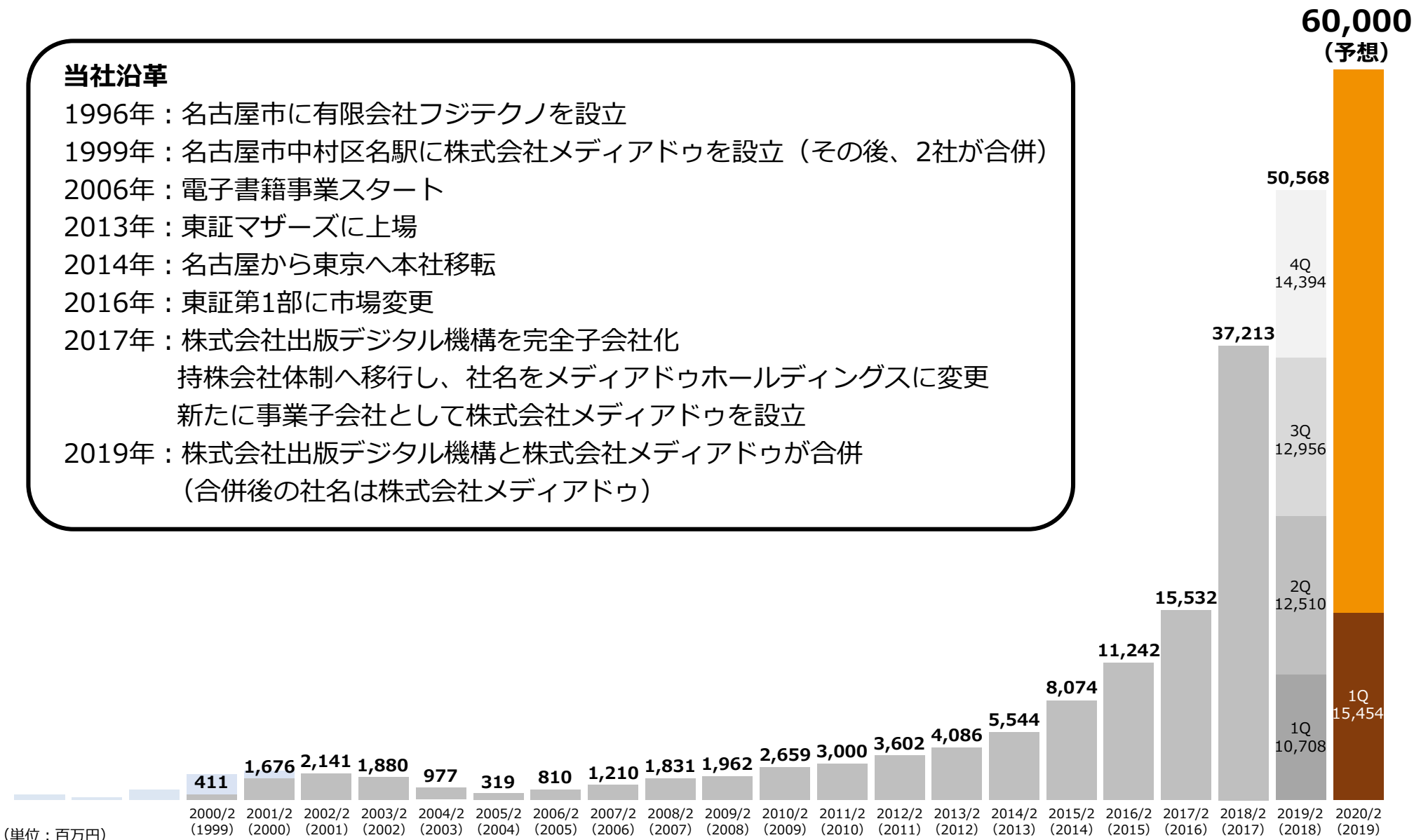


出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」 ※1 当社計算に基づく。 ※2 2018年度の予想値を記載。

# 売上高推移

## 当社沿革

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドウを設立（その後、2社が合併）
- 2006年：電子書籍事業スタート
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化  
持株会社体制へ移行し、社名をメディアドウホールディングスに変更  
新たに事業子会社として株式会社メディアドウを設立
- 2019年：株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドウが合併  
（合併後の社名は株式会社メディアドウ）



(単位：百万円)

# 会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス ( MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD. )

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 1,891百万円 (2019年5月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部  
証 券 コ ー ド : 3678

役 員 : 代表取締役 藤田 恭嗣  
取締役 新名 新  
取締役 鈴木 克征  
取締役 駿田 和彦  
社外取締役 榎 啓一  
社外取締役 高山 健  
常勤監査役 大和田 和恵  
社外監査役 森藤 利明  
社外監査役 椎名 毅

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)  
名 古 屋 オ フ ィ ス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、  
アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社出版デジタル機構、株式会社フライヤー、  
Lunascap株式会社、株式会社マンガ新聞、MyAnimeList, LLC、株式会社徳島データサービス  
関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社



株式会社出版デジタル機構



## 将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>